

平成24年度 グローバル人材育成推進事業 構想調書

【全学推進型】

[基本情報]

1. 大学名	※機関番号が入力されると、自動的に大学名及び設置形態が表示されます。	機関番号	※このセルに機関番号を入力してください。
2. 申請者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名) (所属・職名)		
3. 構想責任者	ふりがな (氏名) (所属・職名)		
4. 実施責任者	ふりがな (氏名) (所属・職名)		
5. 学部・研究科等名 (全ての部局名を記入。)			
	入学定員 (※大学院の入学定員を含まない。)	※プルダウンから、該当する入学定員を選択してください。	

6. 本事業事務担当課の連絡先				※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。			
課名				所在地			
責任者	ふりがな (氏名) (所属・職名)						
担当者	ふりがな (氏名) (所属・職名)						
	電話番号				緊急連絡先		
	e-mail (主)				e-mail (副)		

※「6.」は、当該事務局の担当課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail (主) については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず (副) にも別なアドレスを記入してください。

(機関名：※機関番号が入力されると、自動的に大学名及び設置形態が表示されます。 申請区分：全学推進型)

各年度補助金申請額の上限	※「5」の入学定員を選択してください。
--------------	---------------------

7. 本事業経費 (単位：千円) 千円未満は切り捨てる	年度（平成）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計	
	事業規模							
	内訳	補助金申請額						
		大学負担額						

（機関名：※機関番号が入力されると、自動的に大学名及び設置形態が表示されます。 申請区分：全学推進型）

平成24年度 グローバル人材育成推進事業 構想調書

【特色型】

[基本情報]

1. 大学名	※機関番号が入力されると、自動的に大学名及び設置形態が表示されます。	機関番号	※このセルに機関番号を入力してください。
2. 申請者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名) (所属・職名)		
3. 構想責任者	ふりがな (氏名) (所属・職名)		
4. 実施責任者	ふりがな (氏名) (所属・職名)		
5.	取組学部・研究科等名 (代表部局の前に"○"を記入。必要に応じ [] 書きで課程区分を記入。)		

6. 本事業事務担当課の連絡先		※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。	
課名		所在地	
責任者	ふりがな (氏名) (所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名) (所属・職名)		
	電話番号		緊急連絡先
	e-mail (主)		e-mail (副)

※「6.」は、当該事務局の担当課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
e-mail (主) については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず (副) にも別なアドレスを記入してください。

(機関名：※機関番号が入力されると、自動的に大学名及び設置形態が表示されます。 申請区分：特色型)

各年度補助金申請額の上限	120,000千円
--------------	-----------

7. 本事業経費 (単位：千円) 千円未満は切り捨てる	年度（平成）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合 計	
	事業規模							
	内 訳	補助金申請額						
		大学負担額						

（機関名：※機関番号が入力されると、自動的に大学名及び設置形態が表示されます。 申請区分：特色型）

目標設定シート

目標設定シート1 【目標設定シート1全体で4ページ以内】

大学の教育理念を踏まえた構想の目的等

① 大学の教育理念を踏まえた構想の目的 【1 ページ以内】

《大学の教育理念》

《構想の目的》

② 大学の教育目的・特色を踏まえた魅力的なグローバル人材像 【2ページ以内】

《大学の教育目的・特色》

《育成するグローバル人材像》

③ 設定したグローバル人材像を踏まえ、卒業・修了時に学生が修得すべき具体的能力の明確化
【2ページ以内】

目標設定シート2

本構想において実現する達成目標の設定 【2ページ以内】						
① 卒業時の外国語カスタンダードの設定とこれを満たす学生数						
② 卒業時における「単位取得を伴う海外留学経験者数」						
※①、②いずれも、当該年度において学士課程最終学年に在籍する者を母数として目標値を設定してください。						
全学	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
外国語カスタンダードを満たす学生数			人	人	人	人
うち海外留学未経験者数 (A)			人	人	人	人
海外留学経験者数 (B)	人	人	人	人	人	人
卒業〔予定〕者数 (C)	人	人	人	人	人	人
比率 ((A+B)/C)			%	%	%	%
A学部	卒業時の外国語カスタンダード		人()	人()	人()	人()
	海外留学経験者数	人	人	人	人	人
	3カ月未満	人	人	人	人	人
	3カ月～1年	人	人	人	人	人
	1年超	人	人	人	人	人
	卒業〔予定〕者数	人	人	人	人	人
目標設定の考え方						
B学部	卒業時の外国語カスタンダード		人()	人()	人()	人()
	海外留学経験者数	人	人	人	人	人
	3カ月未満	人	人	人	人	人
	3カ月～1年	人	人	人	人	人
	1年超	人	人	人	人	人
	卒業〔予定〕者数	人	人	人	人	人
目標設定の考え方						
C学部	卒業時の外国語カスタンダード		人()	人()	人()	人()
	海外留学経験者数	人	人	人	人	人
	3カ月未満	人	人	人	人	人
	3カ月～1年	人	人	人	人	人
	1年超	人	人	人	人	人
	卒業〔予定〕者数	人	人	人	人	人
目標設定の考え方						
D学部	卒業時の外国語カスタンダード		人()	人()	人()	人()
	海外留学経験者数	人	人	人	人	人
	3カ月未満	人	人	人	人	人
	3カ月～1年	人	人	人	人	人
	1年超	人	人	人	人	人
	卒業〔予定〕者数	人	人	人	人	人
目標設定の考え方						

注1) 平成28年度の比率 ((A+B)/C) は、必ず10%以上となるよう設定してください。

注2) 「外国語カスタンダードを満たす学生数」の学部ごとの記入欄の()内は、外国語カスタンダードを満たす学生数のうち海外留学未経験の学生数を記載する。

③ 「目標設定シート1③」で設定した具体的能力についての定性又は定量的測定指標・達成水準の設定、これを達成する学生数の目標設定 【2ページ以内】

※「目標設定シート1③」で大学院修了時の具体的能力を設定した場合は大学院での目標値についても作成してください。

(対象：全学)
 (測定指標・達成水準)

 (指標設定水準の考え方)

 (達成する学生数設定の考え方)

全学	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
達成する学生数	人	人	人	人
対象学生数に対する割合	%	%	%	%

(対象：A学部)
 (測定指標・達成水準)

 (指標設定水準の考え方)

 (達成する学生数設定の考え方)

A学部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
達成する学生数	人	人	人	人
対象学生数に対する割合	%	%	%	%

(対象：B学部)
 (測定指標・達成水準)

 (指標設定水準の考え方)

 (達成する学生数設定の考え方)

B学部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
達成する学生数	人	人	人	人
対象学生数に対する割合	%	%	%	%

(対象：C学部)
 (測定指標・達成水準)

 (指標設定水準の考え方)

 (達成する学生数設定の考え方)

C学部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
達成する学生数	人	人	人	人
対象学生数に対する割合	%	%	%	%

(対象：D学部)
 (測定指標・達成水準)

 (指標設定水準の考え方)

 (達成する学生数設定の考え方)

D学部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
達成する学生数	人	人	人	人
対象学生数に対する割合	%	%	%	%

④ その他本構想における取組に対する目標 【1ページ以内】

目標設定シート3

大学が目指す国際通用力の向上のための具体的目標 【3ページ以内】

※以下①～⑥の項目については、構想の取組内容に対する直接の成果目標ではなく、構想の実現に伴う大学のグローバル化（国際通用力の向上）を測る指標として目標値を設定してください。

① 日本人学生の海外留学者数・全学生に対する比率

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
海外留学者数 (A)	人 (人)					
博士・博士後期課程 在籍者	人 (人)					
修士・博士前期課程 在籍者	人 (人)					
学士課程在籍者	人 (人)					
全 学 生 数 (B)	人	人	人	人	人	人
海外留学者比率 (A/B)	% (%)					
目標設定の考え方						

注1) 各年度における4月1日から3月31日までに海外の大学に派遣された日本人学生数について記載する。

注2) 上記記載欄のうち()内には、諸外国の大学等との学生交流に関する協定等(以下「協定等」という。)に基づき、教育又は研究等を目的として、海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に派遣される日本人学生数を記載する。

【平成23年度実績の内訳】

平成23年度実績内訳	3ヶ月未満	3ヶ月以上1年未満	1年以上	合 計
海外留学者数 (A)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)
博士・博士後期課程 在籍者	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)
修士・博士前期課程 在籍者	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)
学士課程在籍者	人 (人)	人 (人)	人 (人)	人 (人)
全 学 生 数 (B)	人	人	人	人
海外留学者比率 (A/B)	% (%)	% (%)	% (%)	% (%)

② 外国人留学生数・全学生に対する比率					
	平成24年度 (H24.5.1)	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)
外国人留学生数 (A)	人 (人)				
博士・博士後期課程 在籍者	人 (人)				
修士・博士前期課程 在籍者	人 (人)				
学士課程在籍者	人 (人)				
上記以外 (短期留学生、研究生等)	人 (人)				
(A)のうち、在留資格 「留学」の者 (B)	人 (人)				
全 学 生 数 (C)	人	人	人	人	人
外国人留学生比率1(A/C)	% (%)				
外国人留学生比率2(B/C)	% (%)				
目標設定の考え方					

注1) 留学生数の計上に当たっては、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に加えて、以下の者についても計上することとします。

- ・「留学」の在留資格を有さない短期留学生
- ・「日本人の配偶者等」等の在留資格により大学に在学する外国人学生
- ・学位や単位の取得を目的とはしないものの、大学院生レベルの教育指導を受ける外国人研究者として当該大学が受け入れている者

注2) 上記記載欄のうち()内には、諸外国の大学等との学生交流に関する協定等(以下「協定等」という。)に基づき、教育又は研究等を目的として、当該大学に受入れる外国人留学生数(うち数)を記載する。

【平成24年度実績の内訳】

順位	出身国	外国人留学生数	左記のうち、 在留資格が「留学」の者
1		人	人
2		人	人
3		人	人
4		人	人
5		人	人
6		人	人
7		人	人
8		人	人
9		人	人
10		人	人
その他		人	人
合 計		人	人

③ 外国語による授業の実施率（外国語による授業※/全授業数※）					
※日本語の併用や外国語教育を主たる目的とするものを除く。					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
外国語による授業数（A）	回	回	回	回	回
全授業数（B）	回	回	回	回	回
割合（A/B）	%	%	%	%	%
目標設定の考え方					
④ 外国人教員等（国外の大学での学位取得、通算1年以上教育研究に従事した日本人教員を含む）比率					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
外国人教員等（A）	人	人	人	人	人
うち外国人教員	人	人	人	人	人
総教員数（B）	人	人	人	人	人
割合（A/B）	%	%	%	%	%
目標設定の考え方					
⑤ 教員の博士号（外国における相当学位含む）取得率					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教員のうち博士号取得者数（A）	人	人	人	人	人
総教員数（B）	人	人	人	人	人
割合（A/B）	%	%	%	%	%
目標設定の考え方					
⑥ 教員あたり学生数（S/T比）					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総学生数（A）	人	人	人	人	人
総教員数（B）	人	人	人	人	人
割合（A/B）	%	%	%	%	%
目標設定の考え方					

⑦ 一定の外国語カスタンダード（TOEIC 800 点 等）を満たす事務職員の割合					
外国語カスタンダード					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
外国語カスタンダードを満たす事務系職員数(A)	人	人	人	人	人
事務系職員総数(B)	人	人	人	人	人
割合(A/B)	%	%	%	%	%
目標設定の考え方					

注1) ④～⑥の記載欄については、各年度の5月1日現在の状況を記載。

注2) ④～⑥の記載欄の「総教員数」については、学校基本調査に基づく教員数（兼務者を除く。）を記載。

注3) ⑦の記載欄の「事務系職員総数」については、学校基本調査に基づく事務系職員数（兼務者を除く。）を記載。

様式

(本構想における取組内容)

様式1全体で5ページ以内

大学のグローバル化に向けた戦略と教育課程の国際通用性の向上

取組内容① 大学のグローバル化の推進

○ 大学の戦略的な目標等において、教育研究のグローバル化推進を明確に位置づけ、大学のグローバル化を推進しているか。

【現状】

【本構想における展開】

取組内容② 教育課程の国際通用性向上のための取組

- 全学的な教学マネジメントの下、シラバスの充実や多言語化、ナンバリングの導入など体系的なカリキュラムの整備、GPAなど厳格な成績評価とその活用、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修時間の増加・確保による主体的な学びの確立、などの単位制度の実質化を図り、学士課程教育の質的向上に取り組んでいるか。
- 双方向型授業やアクティブ・ラーニングなどの課題解決型の能動的学修を推進するものとなっているか。

【これまでの取組】

【本構想における取組】

取組内容③ 戦略的な国内外への教育情報の発信

- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信が行われているか。

【これまでの取組】

【本構想における取組】

取組内容④ 事務体制のグローバル化

- 大学の教育環境のグローバル化に対応するため、招聘した外国人教員へのサポートや海外連携大学担当者との業務上の十分な対応が行える専門の職員の配置や既存の職員の能力向上を推進しているか。
- 学内規程や手続書類など各種学内文書の多言語化を図り、教育環境のグローバル化への対応が図られているか。

【これまでの取組】

【本構想における取組】

様式2 全体で4ページ以内

グローバル人材として求められる能力を育成するための大学の特色に応じた取組

- 大学の教育目的や特色に応じた魅力的な取組内容となっているか。
- 大学の設定した目標の達成に必要な取組内容が計画されているか。
- 取組内容が、これを含む教育課程において、体系的に位置づけられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験等の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、必要に応じて産業界との連携が十分に図られているか。

【これまでの取組】

【本構想における取組】

様式3全体で3ページ以内

教員のグローバル教育力の向上の取組

取組内容① 教育体制のグローバル化

- 国際公募による外国人教員や海外の大学での教育経験又は国内大学で外国語による教育経験を有する日本人教員の配置など教育体制のグローバル化を図っているか。

【これまでの取組】

【本構想における取組】

取組内容② グローバル教育力向上のための取組

- 学内におけるグローバル教育力向上のための取組（海外大学からの講師招聘によるFDなど）を推進しているか。
- 教員の教育力を評価する取組やその結果の人事への反映など教育力向上のためのインセンティブを図っているか。
- 海外の大学における教育活動を通じたグローバル教育力向上の取組（海外協定大学での授業実施等の実践型研修など）を推進しているか。

【これまでの取組】

【本構想における取組】

様式4全体で3ページ以内

日本人学生の留学を促進するための環境整備

取組内容① 日本人学生に対する動機付けや、留学を促進するための取組

- 入学時からの動機付けや留学にむけた学生の準備・計画作成支援などへ配慮されたものとなっているか。
- 単位取得を伴う海外留学プログラム等の開発を支援する体制は整備されているか。
- 諸外国の大学の留学等に関する情報や奨学金に関する一元的な情報収集・提供、獲得にむけた支援に取組むものとなっているか。
- 学生が海外留学するにあたり、修得可能な科目、帰国後の単位認定に関する基準や手続き等の情報が事前に提供され納得して参加すること（ラーニング・アグリメント）が可能となっているか。
- 海外留学を促進する制度等の導入を推進しているか。

【これまでの取組】

【本構想における取組】

取組内容② 留学中から帰国後にわたるサポート体制

- 帰国後の学業生活に支障のないよう、留学中から帰国後におけるサポート（健康管理や学修管理など）に配慮されているか。
- 産業界との連携等による留学中及び帰国後の就職支援に取り組んでいるか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生をサポートするリスク管理への配慮が行われているか。
- 上記のサポートを高度に実施するための履修アドバイザー、サポートスタッフ等の配置や学内外での研修など体制の強化が図られているか。

【これまでの取組】

【本構想における取組】

様式5全体で3ページ以内

語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組

取組内容① 入試における中等教育段階までの外国語力・留学経験等の適切な評価

- TOEFL等のスコアの入試への活用又は既存入試の改善などにより、4技能（リスニング・スピーキング・リーディング・ライティング）を適切に評価するものとなっているか。
- 入学志願者の留学経験や在外経験等を適切に評価するものとなっているか。

【これまでの取組】

【本構想における取組】

取組内容② 卒業時の外国語カスタンダードを見据えた効果的な語学教育及び教育体制

- 入学時プレイスメントテストによる習熟度別語学クラスの編成など、効果的な語学教育を行っているか。(この観点については、構想を必ず記載してください。)
- 学生の語学力向上度の測定(定期的(セメスターごと、学年ごと等)な4技能を適切に評価する語学力試験の実施等)による教育効果の分析と語学教育へのフィードバックが図られているか。
- 外国語による論文作成(アカデミック・ライティング)能力の養成のための個別指導体制の導入や教育が行われているか。
- 外国語で論理的に説明し、他者と議論できる力を養成するための少人数語学教育等が行われているか。
- 留学先の大学で専門科目レベルの履修が可能な力を養成するための留学前準備教育が行われているか。

【これまでの取組】

【本構想における取組】

様式6全体で4ページ以内

構想の実現に向けた推進体制、準備状況、資金計画の合理性

取組内容① 構想のマネジメント体制と評価、改善の取組

- 構想のマネジメントを統括する推進体制が学内に構築されているか。
- 構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための学生や外部有識者による評価に取り組んでいるか。

【本構想における取組】

取組内容② 得られた成果の公表・普及と国内大学のグローバル化への貢献

- 取組を通じて得られた成果について、日本語及び外国語での公表（WEB サイト等）の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。
- （タイプAのみ）他の大学と連携した取組の実施や産業界との連携によるシンポジウム等の開催など、国内大学のグローバル化を先導する大学として、他の大学のグローバル化推進に貢献する取組を実施するものとなっているか。

取組内容③ 現在の準備状況及び年度別実施計画

【構想実施に向けた準備状況】

【平成24年度】

【平成25年度】

【平成26年度】

【平成27年度】

【平成28年度】

取組内容④ 財政支援期間終了後の事業展開

取組内容⑤ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

財政支援期間終了後の事業展開に向けた期間内の方針や対応、及び財政支援期間終了後の資金計画について、各費目ごとに具体的に記入してください。

【物品費】

【人件費・謝金】

【旅費】

【その他】

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位：千円)

補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的であるグローバル人材育成推進のための用途に限定されます。(平成24年度グローバル人材育成推進事業公募要領参照。)【年度ごとに1ページ】

記載例：教材印刷費 ○○○千円
 ○○部×@○○○円
 ;謝金 ○○○千円
 ○○人×@○○○円

＜平成24年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
平成24年度	合計				

(大学名：) (申請区分：)

(前ページの続き)

(単位：千円)

<平成25年度>	経費区分	補助金申請額 (1)	大学負担額 (2)	事業規模 (1+2)	該当ページ
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)					
・					
・					
・					
平成25年度		合計			

(大学名：

) (申請区分：)

(前ページの続き)

(単位：千円)

<平成26年度>	経費区分	補助金申請額 (1)	大学負担額 (2)	事業規模 (1+2)	該当ページ
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
平成26年度		合計			

(大学名：) (申請区分：)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (1)	大学負担額 (2)	事業規模 (1+2)	該当ページ
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成27年度	合計				

(大学名：

) (申請区分：)

(前ページの続き)

(単位：千円)

<平成28年度>	経費区分	補助金申請額 (1)	大学負担額 (2)	事業規模 (1+2)	該当ページ
[物品費] ①設備備品費 ・ ・ ②消耗品費 ・ ・					
[人件費・謝金] ①人件費 ・ ・ ②謝金 ・ ・					
[旅費] ・ ・ ・ ・ ・ ・					
[その他] ①外注費 ・ ・ ②印刷製本費 ・ ・ ③会議費 ・ ・ ④通信運搬費 ・ ・ ⑤光熱水料 ・ ・ ⑥その他(諸経費) ・ ・ ・					
平成28年度	合計				

(大学名：

) (申請区分：)

他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している事業（国立大学改革強化推進事業、大学の世界展開力強化事業、博士課程教育リーディングプログラム等）がある場合は、それらの取組名称及び内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

(大学名：) (申請区分：)

参考全体で1ページ以内

SEND（仮称）の概要

様式2「グローバル人材として求められる能力を育成するための大学の特色に応じた取組」において、「SEND」の実施を含む構想を策定している場合、この欄に、「SEND」に関する概要を記載してください。

※) Student Exchange - Nippon Discovery : 日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習するとともに、現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解を促すことを海外留学の目的の一つとして位置づけ、将来、日本と留学先の国との架け橋となるエキスパート人材の育成を目指す取組

【SEND の概要】

(SENDにおける交流学生数)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
学生の派遣	人	人	人	人	人
学生の受入	人	人	人	人	人